

山形県連小会報

第164号

発行日 令和4年10月1日

発行者 山形県連合小学校長会

江川 久美子

山形市木の実町12-37

県教育会館(大手門パルズ)

県連小 第2回理事会報告

校長の仕事

江川久美子会長挨拶

コロナ感染がまた新たな展開を見せ、夏休み明けの再スタートに早速修正を加えながらの学校経営となっているのではないのでしょうか。しかしながら、このようなことで音を上げている場合ではないことを、私たちは十分学びました。コロナはすでに with で、抱えながらの前進です。7月に行われた東北連小研究協議会岩手大会での岩手県小学校長会の自信に満ちた姿勢がそれを表していました。困難や修正は、ますます私たちの思考を鍛え強くしてくれるもの、困難と相席しながら果敢に未来に向かう、これぞ校長です。…というように、まずは私たちが元気であることが肝要です！

6月には研究協議会米沢大会へのご参加ありがとうございました。全県の会員同士がオンラインでつながり研修をするという初の試みは、自身の経営を見直す機会とともに、新たな研修スタイルの経験の場となりました。また、山形に居を求めた識者の対談は、山形の価値を改めて人文科学的に切り開いていただいた感があり、“だからどうする”は“自分で考える”という各々の人間力に託されました。これからの校長会の可能性を拓いてくださった米沢地区小学校長会の皆様に感謝申し上げます。

さて、7月下旬に全国学力・学習状況調査結果の公表がありました。学習指導要領の実現状況を確かめられる有益な資料です。子どもの思考力、判断力、表現力のどのようなどころに育ちがあるのか、どのようなどころを伸ばしきれていないのか等の正確な分析と授業改善の具体的な方策が各学校で話し合われていることと思います。県中校長会と合同で出している「学校経営に係る諸課題解決に向けた『提言』」にも、「学習指導要領の理念に基づき『教育の質』の向上に努める」ことを第一に示しています。調査結果の活用は、どのようにして教育の質を高めるかの校長の腕の見せ所です。子どもの実態分析、それに対応した目標の置き方、授業の配慮のしどころなど軸となるところに確実な見通しを示せる校長の指導力が先生方の拠り所となれるよう、「校長の仕事」をしたいものです。

そして、この教育課程の実践者である教職員の資質向上は待ったなしの課題です。教員免許状更新制度廃止に伴い、令和5年度から「研修履歴を

活用した対話に基づく受講奨励」を行っていくこととなります。対話に基づく受講奨励は、教師と管理職が対話を繰り返す中で、教師が自らの研修ニーズと自分の強み、弱み、今後伸ばすべき力や学校で果たすべき役割など踏まえながら、必要な学びを主体的に行っていくのが基本です。校長は、対話の中で、教師の意欲・主体性を伸ばしていけるのが理想でしょう。これら関係文書に目を通して私が注目するのは、「現場の経験」を重視した学びです。先日参加した市の教育研究会社会科部会で、最上義光資料館見学後に4名ほどのグループに分かれて指導計画を立てるという演習がありました。一緒になったグループに初任校で5年目だという若い先生がいたのですが、子どもたちに考えてほしいこと、自分がしてみたいこと、未経験でわからないことなど、自分の考えをはっきりもって、考えを前向きに話し、他者の話によく耳を傾け吸収しようとするのです。短時間の演習でしたが、その若手の先生の意欲に触発されて私のグループは楽しい指導計画づくりができました。そこで感じたのは、この方は、勤務校での日常が充実している、周囲がよく関わっているなということ。若手の指導力やらメンタルやら大変だという声は多く聞きますが、このように頼もしい若手も現に育っているのです。様々な研修が奏功するのは、血の通った「現場での経験」があつてこそと思います。教師の育つ現場をつくる校長の仕事ができるよう、引き続きみなさんと学び続けたいと思います。

校長が学び続ける場としての研究協議会山形大会の準備も進めていただいています。すでに各地区校長会におかれましては、各分科会テーマに沿った研究を進めていただいております。大会副主題の「人間力に満ちあふれ社会や地域の持続的発展に貢献できる子どもを育てる学校経営の推進」をより意識し、果敢な校長の仕事を示し合うところも、山形大会の特長にしたいものだと考えます。信念ある学校経営にお互いが刺激し合える校長会であることを一層期待するところです。



報 告

1 全連小・東北連小関係から

- (1) 全連小会長連絡協議会 7/12 (江川久美子 会長)
 - ・会長連絡協議会において、大字弘一郎会長より教員免許更新制の廃止に伴う教特法改正について詳しい解説があった。
 - ・小学校教育充実に関する要望書を関係各省庁に提出。
 - ・全連小島根大会については、一日に短縮され、会場分散で行われる。
 - ・R5全連小研究協議会東京大会については、全連小75周年の記念式典が抱き合わせで行われる。記念誌の執筆依頼については、事務局で対応する。
- (2) 東北連小理事会 (村上ゆかり 幹事長)
 - ・第1回理事会 (5/20) では、東日本大震災と原子力発電所事故を風化させずに確実に次の世代に継承することが強調された提案があった。研修会テーマ「学校における働き方改革の推進について」
 - ・第2回理事会 (7/6) では、東北連小研究協議会山形大会について提案が了承された。研修会テーマ「一人一台端末の効果的な活用について」
- (3) 東北連小第1回教育課程委員会 6/8 (太田千春 幹事)
 - ・東北連小研究協議会山形大会について確認。
 - ・分科会の構成と担当県、視点について協議。視点1を開催県がもつという変更を最短で令和10年度からの変更が可能かどうかということについて各県で検討した上で、第2回教育課程委員会にもち寄ることになった。

2 県連小各専門委員会から

- (1) 対策委員会 (金子孝宏 幹事)
 - ・第1回小中合同対策委員会議 (5/9): 「お願い」の重点事項7の文言を一部修正。
 - ・各地区の現状を把握し、第2回対策委員会議で検討。
 - ・5月中に『提言』を策定し、会員に送付。実践を取りまとめて実践集を作成していく予定。
 - ・第2回小中合同対策委員会議 (7/4): 「重点事項」についての意見交換。「お願い・手持ち資料」(案)の文言を確認。経営懇談会説明原稿を作成。
 - ・経営懇談会 (8/1): 重点事項7項目について懇談。
 - ・「お願い」の提出 (8/29)
 - ・経営学習会 (12/2): 提言内容について検討。
- (2) 生徒指導委員会 (佐藤俊徳 理事)
 - ・第1回生徒指導委員会 (5/12): 今年度の方針の確認、「提言」の承認。自己指導能力の育成を図る。
 - ・第2回生徒指導委員会 (8/4): アンケート調査結果の分析と考察。①複雑化・多様化する保護者への対応、②特別支援教育についての体制作り、③若手教員の生徒指導力の向上、④潜在化している携帯電話・インターネットに関わる問題等の課題が挙げられ、それらへの手立てや対応についてまとめた。
- (3) 研修委員会 (大沼清司 幹事)
 - ・第2回研修委員会 (7/19): 第76回県連小研究協議会 (米沢地区主管) のふり返りと第63回東北連小研究協議会山形大会 (兼) 第77回県連小研究協議会 (山形地区主管) に向けて。
 - ・「研究紀要 第66集」の編集・発刊について、内容構成と執筆者の確認。

地区校長会訪問

「信頼」と「改善」をキーワードに 子どもが生き生きと学び、教師が生き生きと働く学校をつくる

東村山地区校長会

東村山地区小学校長会は学校の統合により会員数が減少し、令和3年度より、天童市12名、山辺町2名、中山町2名、計16名で構成されている。多すぎず、少なすぎずといった適正規模であるため、その利点を生かし、会員相互の連絡を密にすることを大切にしている。最近では、コロナ禍における学校の様々な対応について校長が判断する際、他校や他市町の情報が大きに参考になった。

また、職能の向上を期して本地区の教育振興を図ることを目的に、会員の研修に力を入れている。2つの専門委員会に分かれ、全連小、東北連小、県連小の研究の重点と整合性を図りながら研修及び調査研究を行い、それぞれの専門委員会の研修内容を学び合い学校経営に生かしている。

現在、本地区校長会では、2つのキーワード「信頼」と「改善」を掲げている。直面する教育課題に会員同士一丸となって取り組み、地区・地域・保護者の「信頼」をより高めていくとともに、会員相互の「信頼」に裏打ちされた本会での研修・活動を拠り所としながら、各校で活力のある組織づくりと創造性ある学校経営を目指している。

そして、これから求められる教育、教職員の大量退職時代に備えて、本地区教育の課題について検討し「改善」することで、教育的実践力のある教師を育てていくことに重点を置いている。

山辺町立山辺小学校 佐藤俊徳

- 東北連小第1回教育課程委員会において、東北連小各分科会の視点1を開催県が担当することへの変更を令和10年度から行うよう山形県として要望していくことについて、研修委員会として承認。第2回理事会議において県としての要望を決定。
- 第63回東北連小研究協議会山形大会の大会宣言文(案)の作成・検討を行った。今後、修正を重ね、第4回研修委員会で原案完成し、第4回理事会議に提案。

協 議

1 第76回県連小研究協議会の成果と課題について

(米沢地区担当： 舟山 潤 実行委員長)

- 県連小としてオンライン開催という新しい知見を持つことができたということが一番の成果である。様々な状況に対応する選択肢が増えたと考える。
- 参加者が、協議中、ブレイクアウトルームを体験することができたということも大きな収穫であった。
- 主管した米沢地区としてもオンライン開催の準備やホスト役を務めたことなどを経験できたことも大きな収穫となった。引継ぎをしっかりとって、県連小としての知見を広げていきたい。

2 東北連小研究協議会における視点担当県割当について

(太田千春 幹事)

- 東北連小研究協議会の発表割当は、開催県が視点2、開催県以外が視点1を分担することが原則となっているが、全国大会では開催県が視点1を発表しなければならないという難しさが生じている。昨年度から東北連小に要望を出し、視点1を開催県が担当す

ることへの変更は了承を得、変更の時期について引き続き検討していくこととなった。各県とも令和9年度までの発表割当等が決定していることから、最短で令和10年度からの変更が可能かということ各県で検討し、その結果を第2回教育課程委員会にもち寄ることとなった。本県として、令和10年度からの変更でよいか検討いただきたい。⇒【承認】

〈協議より(抜粋)〉

- 令和4年度事務便覧では、但し書きとして、「開催県が全連小大会で発表する分科会の視点については開催県の意向を尊重する」とあるので、それに対応できるのではないか。
 - 以前は人数的に余裕があったので、各県とも視点1・視点2両方を研究していたが、会員数が減少してきた県は分科会数や視点を絞って研究するようになった。そのため、但し書きに従って、全国大会の担当が決まった時点で、開催県の都合でそれまで進めてきた研究の視点を急に変更せざるを得ない事例があった。各県とも今後会員数が減少していくことを考えると、視点の割当を変更するのがよいのではないか。
- なぜ視点を2つに分けているのか。
 - 全連小の研究方法が東北、県に下りてきている。課題の解決に向けた各県の研究の内容が偏らないようにするために視点を分けている。
- 東北連小の中で、どちらの視点にも対応できるような研究内容に調整すればよいのではないか。
 - 分科会によっては、視点1と視点2の内容を融合しづらいものがある。

「一枚岩」となり、 未来を担う子どもを育む校長会を目指して

西置賜地区校長会

西置賜地区小学校長会は、令和4年度、他地区より転入者3名、新規採用者1名を新たに迎え、長井市6名、小国町2名、白鷹町4名、飯豊町4名、計16名で活動を展開している。

今年度は、「校長としての資質高揚」、「『人間力』の育成」、「学校経営の充実」の3点を運営の方針として掲げ、①特色ある学校経営について研修を深める、②確かな学力を育成する学習指導について研修を深める、③自己指導能力を育む生徒指導について研修を深める、④たくましく生き抜く力を育む体育・健康指導について研修を深める、⑤教育諸条件の整備・改善に努める、の5つを重点とした。今もコロナ禍にあり、教育活動の精選や縮減を余儀なくされているが、会員各々が自校の特色を生かした独自性のあるしかけで、学校経営の充実に努めている。

また、年5回の小学校長会議や西置賜地区校長会との合同研修会等を通して今日的な教育課題に真摯に向き合い、小中連携を密にしながら、一枚岩となって研修を深めている。

本地区は、次代を創る管理職並びに中堅教員の育成が大きな課題となっている。市町を越えて情報と施策を共有し、安心・安定、そして信頼される学校づくりをすすめ、子どもに確かな力をつけ、質の高い教職員が育つ校長の経営手腕を磨き続けている。

白鷹町立東根小学校 竹田 安路

理事研修会議より

〈テーマ〉 学校運営

「学校における働き方改革の推進」
について
議長 河井 伸吾 副会長

話題提供 東置賜地区校長会 峯 浩明 理事
(高島町立高島小学校)

【話題提供の趣旨】

- 校長の権限と責任により、大胆かつ慎重に業務の見直しを推進する。
- 人材育成と資質向上により組織を強くし、教職員の意識を向上させる。
- 保護者や地域との良好な関係づくりにより、理解促進を図る。

【改めて「学校における働き方改革」の目的を考える】

〈手段〉現在の教師の厳しい勤務実態を踏まえ、教師のこれまでの働き方を見直す。

〈効果〉自らの授業を磨くとともに日々の生活の質や教職人生を豊かにする。

〈目的〉自らの人間性や創造性を高め、子供たちに対して効果的な教育活動を行うことができるようになる。

【具体的な取り組み】

- 東置賜地区校長会の取り組み
 - 「働き方改革の推進」についての意見交流
 - 実践発表および情報交換
- 高島町校長会の取り組み
 - 行事、諸活動の見直し
 - 教育課程編成の基本方針や具体的事項の再点検
- 高島町教育委員会の取り組み
 - 人的支援、校務支援
 - 学校の業務環境支援
- 高島小学校の取り組み
 - 学校経営方針と重点目標を教職員に理解させる
 - 児童観、指導観を共有し意識改革を図る
 - 教育課程の見直し
 - 校務分掌組織の柔軟な見直し
 - 教科担任制の導入
 - 地域とともにある学校
 - 人材育成

【おわりに】

- 結果として業務量が減るようにマネジメントできる校長でありたい。働き方改革は、教職員の「働きがい」とセットで進め、ここぞというときにがんばることができる教職員集団でありたい。機能しなければ働き方改革の意味がない。

【各地区理事から】(抜粋)

- 夏季休業中のプール開放について
 - 夏休み前に水泳学習を終了。夏休み中のプール管理の必要がなくなり、教職員の負担が減った。
 - ほとんどの学校が、コロナ対策前の熱中症対策の時から、プール開放を行わないようになってきた。
 - 夏休み中のプール当番は複数体制になるので、働き方改革の取り組みとして開放をやめた。
 - コロナ禍になり、プール授業そのものがなくなり開放しなかった。
 - 各市町によって取り組みが違っている。町のプールで水泳授業を一括して行い、自校のプールは機能させていない学校もある。教育委員会からの要請で、10日前後の開放をしている町もある。
 - 校長会と教育委員会との話し合いにより、夏休み前にプール学習は終了している。
 - 開放していないという学校の方が少ないように思う。社会教育施設としてのプールがない地区が多いため、開放せざるを得ないという状況がある。
 - 全体的な傾向としては、夏休みの開放は行わないという方向に進んでいる。ただし、1学期にプール学習を終了してしまうと、大きな規模の学校では、人数制限のためにほとんどプールに入れないという状況から、開放しているところもある。

○その他の情報

- 校務支援システムが鶴岡市全小中学校に入った。来年度から本格的に稼働する。三川町や庄内町は先行してシステムが入っている。
- 鶴岡市では、タイムカードが8月から導入されたが、仕事が増えたように思われる。
- 評価2期制の学校が増えた。前期の通知表に、文章による評価を記載しない学校も増えた。面談で子どもの様子を伝えている。
- 年度末休業の取り方を3月の下旬からにできないかということを話題にしている。
- 今年度、最上地区すべての小中学校がコミュニティ・スクールに指定された。コミュニティ・スクールが学校の働き方改革につながるように地域の力を取り込もうという動きを話題にしている。
- コミュニティ・スクールについて、新たに何か始めるのではなく、今やっていることを整理精選することがコミュニティ・スクールの第一歩ということで実施してきた。会議などは既存のものに重ね、やっていることを整理して、地域の力をそこに注入すれば、学校の負担は減るといった話を研修会で聞きした。

